



広がる支援ネットワーク

特定非営利活動法人 全国女性会館協議会の事業

Contents

■ 経済的に困難な状況にある 女性のためのパソコン講座事業	3
■ パソコン講座事業を地域で 拡充していく地域展開研修事業	6
■ 農林漁業等に携わる女性のための IT活用起業支援事業	7
■ 働きづらさに悩む若い女性の ためのパソコン講座事業	9
座談会	11
全国女性会館協議会について	14

世界の経済大国、日本。 国内経済の不安が続くなかで 男女の経済格差は広がり 女性の貧困化が 進行しています。

日本経済は長引く不況の中にあり、
アジアの隣国、中国の経済発展により、
GDP(国内総生産)世界第2位の座も
脅かされつつある状況です。

とはいえ、世界的な視野で見れば、日本は現在でも
まぎれもない経済大国のひとつといえます。

国民ひとり当たりの所得や教育水準などを指標とする
HDI※(人間開発指数)でも、日本は世界第8位。
しかし、女性の社会的経済的活動のありようを指標にした
GEM※(ジェンダー・エンパワーメント指数)は、
世界第58位と大きく後退しています。

そうした中、雇用不安が増大し、格差社会が進むにつれ
男女間の経済格差はますます広がるばかり。
女性の貧困化は社会の表面からは見えにくいだけに、
対策も立てられにくく、さらに進行していきます。

※ HDI: 人間開発指数(HDI: Human Development Index)は、その国の人々の生活の質や発展度合いを示す指標

※ GEM: ジェンダー・エンパワーメント指数(Gender Empowerment Measure)は、女性の政治参加や経済界における活躍、意思決定に参加できるかどうかを表す指数

●“豊かな国”日本の現状

GDP 国内総生産	HDI 人間開発指数	GEM ジェンダー・ エンパワーメント指数
世界 第2位	世界 第8位	世界 第58位

※ HDI、GEM 出典：内閣府「男女共同参画白書」2009年(国連開発計画 UNDP「人間開発報告書2008」より作成)

●男女の経済格差

一般労働者



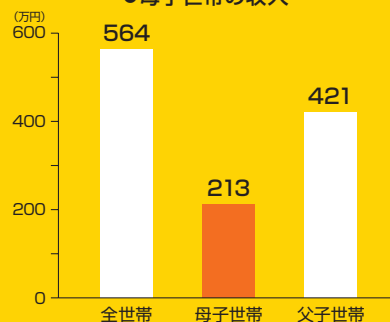
常用労働者



※ 独立行政法人国立女性教育会館／伊藤陽一編「男女共同参画統計データブックー日本の女性と男性ー2009」(厚生労働省「賃金構造基本統計調査」「毎月勤労統計要覧」より作成) 2007年

※ 常用労働者には短時間労働者を含む

●母子世帯の収入



※ 厚生労働省「全国母子世帯調査」2006年より

女性の経済的自立をサポートするために IT活用就業支援事業を行っています。

再就職講座受講の動機は 「生きがい」から「経済」へ

日本では、今なお出産や育児で仕事から離れる女性が多く、子育てが一段落した時に再就職を目指そうとしても、賃金の高い安定した仕事を見つけることは容易ではありません。パートタイマーを含む全雇用者でみると、男性の平均賃金を100とした場合、女性の賃金は52.2。その格差は、縮まっていません(国立女性教育会館「男女共同参画統計データブック」2009年)。

日本各地の女性関連施設(男女共同参画センター、女性センター、女性会館など)では、これまで女性のための再就職講座を行ってきました。その受講動機として最近では、「夫がリストラされた」「パートを解雇された」など、経済的な理由をあげる女性がふえています。

母子世帯の平均収入は 一般家庭の約4割程度

近年、母子家庭の増加も顕著です。厚生労働省が5年に一度行っている調査によれば、1998年に95万世帯だった母子家庭世帯が、2003年には123万世帯。これは全世帯数の2.7%にのぼり、母子家庭の平均所得は、生活保護や児童扶養

手当を入れても、一般家庭の平均所得の約4割にすぎません。

また、母子家庭になった原因の約8割を占めるのが「離婚」。その理由で目立ってきているのが、DV(ドメスティック・バイオレンス)です。DVの被害は、貧困と直結します。女性関連施設の相談窓口に、「家を出たいが今晚の宿泊代がない」などの訴えが寄せられることは、珍しいことではありません。

ITを活用した支援事業で 女性の就業をバックアップ

一見豊かに見える日本で、貧困に直面する女性たちがいる、その事実は、決して私たちに無縁ではありません。女性であれば、誰もがそうした状況に巻き込まれるリスクを負っているからです。

全国女性会館協議会では、2006年からマイクロソフト株式会社の支援を受けて、母子家庭の母親やDV(ドメスティック・バイオレンス)の被害を受けた女性など、経済的に困難な状況にある女性の自立をサポートする事業を手がけています。

このITを活用した就業支援事業は、農林漁業に携わる女性たちや働きづらさに悩む若い女性たちへと広がりを見せています。

ITを活用して 女性の就業・自立支援を



マイクロソフトコーポレーション
コーポレーションバイスプレジデント
グローバルコーポレートアフェアーズ担当

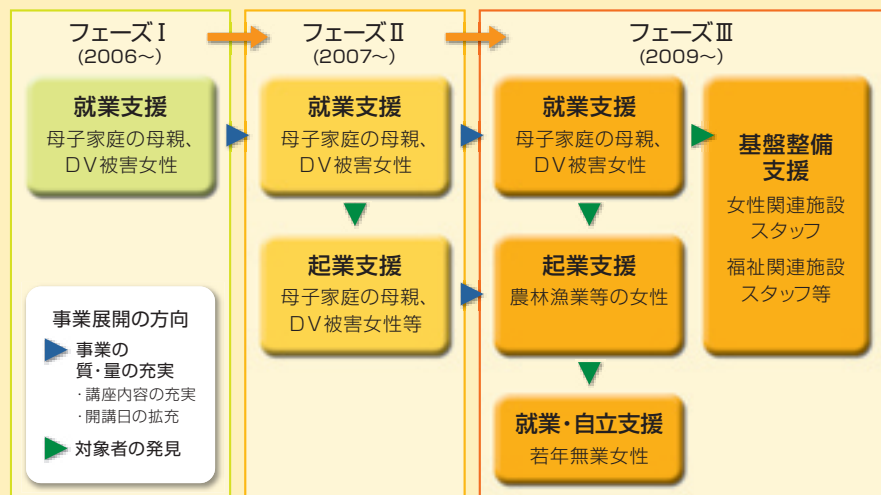
パメラ・パスマンさん

30年前、マイクロソフトのビジョンは "A computer on every desk and in every home (すべての机の上、すべての家庭にPCを)" でした。今や世界のPC台数は10億台を超え、このビジョンはある程度実現されました。しかし、未だ世界人口の50億人にとっては、ITを利活用してスキルを磨き、世界とつながるには難しい現実があります。この課題の解決に向けて、マイクロソフトは、「Unlimited Potential」(UP:すべての人々の可能性のために)プログラムを始めました。

「女性のためのUPプログラム」は、この「Unlimited Potential」プログラムの中でも、大きな成果をあげてきた事業です。その前身となるプログラムが開始された2002年以降、さまざまに困難な境遇にある女性たちが社会参画を果たす機会を実現してまいりました。そして、ターゲット層に応じたきめ細やかなプログラム運営は、世界の中でお手本とされることもありました。

しかし、世の中を見渡せば、「女性の社会参画」の前に立ちはだかる課題は未だ数多くあります。それでも、例えばテレワークなどのように、今後はITの力があれば実現できる多様な就労形態の事例も出てくるでしょう。さらに、これからは「日本ならではの」先進事例が生み出されることも期待されます。この度は、「広がる支援ネットワーク」の発行を心からお喜び申し上げます。この冊子を通じて、私どもマイクロソフトが全国女性会館協議会と取り組んできたパートナーシップの姿を、多くの読者の方々にお伝えできることを嬉しく思います。

●経済的に困難な状況にある女性のためのIT活用就業支援事業の展開



日本女性の 経済的な自立、 その一步を パソコン講座で 後押しします。

もはやパソコンは筆記用具です。

またパソコンは情報を得るための
必須のツールでもあります。

パソコン講座事業では、
単にパソコン技術の習得だけでなく、
情報格差(デジタル・ディバイド)の
なかで孤立しがちな女性たちが
求職活動に必要な情報を手に入れ、
自己信頼感を回復するよう、
バックアップしています。



◀パソコン講座で使う手引書

■ 経済的に困難な状況にある女性のためのパソコン講座事業

パソコン講座が各地で実施され、 新たな協力の輪が広がっています。

地域でほんとうに役立つ 支援事業を行うために

全国女性会館協議会は、マイクロソフト株式会社の支援を受けて、IT活用による女性就業支援事業を全国展開するにあたり、各地の女性関連施設がそれぞれの地域で十分な活動を展開できるよう、さまざまなサポートを行っています。現在、全国女性会館協議会が手掛けている助成事業は、次の4つです。

- 経済的に困難な状況にある女性のためのパソコン講座事業
- パソコン講座事業を地域で拡充していく地域展開研修事業
- 農林漁業等に携わる女性のためのIT活用起業支援事業
- 働きづらさに悩む若い女性のためのパソコン講座事業

中間支援組織として 地域の活動をサポート

全国女性会館協議会では、各事業の実施を希望する女性関連施設を募集し、審査を経て、助成する施設を決めています。

そして、実施館に対しては事業運営のためのガイドブックや教材の提供、スタッフの研修などを実施するほか、地域の行政機関や企業、NPO等との協働・連携についてもアドバイスしています。

「パソコン講座」と 「就労応援フェア」

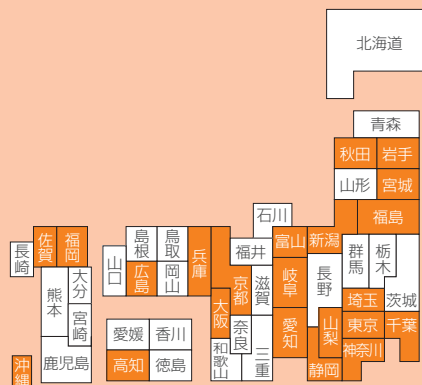
「パソコン講座事業」は、パソコンを使いこなす技術を習得する機会を提供する「パソコン講座」と、仕事に就くことを応援する「就労応援フェア」の2つの事業で構

パソコン講座事業の概要と実施館

経済的に困難な状況にある 女性のためのパソコン講座事業

- 事業目的／経済的に困難な状況にある女性の自立支援。女性関連施設の総合性の確立。地域の社会資源との連携・協働
- 実施期間／2006年1月～
- 受講者数／約3500人(2010年3月現在)
- 実施館／全国女性会館協議会会員の女性関連施設
- 事業内容／実施館は15時間以上の「パソコン講座」と「就労応援フェア」を実施
- 研修／全国女性会館協議会は実施館のスタッフを対象に事前研修を実施
- テキスト／「受講者・インストラクターのためのパソコン実習テキスト」
- 手引書／「女性と貧困」問題への女性・男女共同参画センターの取り組み パソコン講座ガイドブック

岩手県／もりおか女性センター
宮城県／仙台市男女共同参画推進センター エル・ソーラ仙台
秋田県／秋田県北部男女共同参画センター
福島県／福島県男女共生センター 女と男の未来館
郡山市男女共同参画センター さんかくプラザ
埼玉県／埼玉県男女共同参画推進センター With You さいたま
越谷市男女共同参画支援センター ほっと越谷
千葉県／白井市青少年女性センター
東京都／大田区男女平等推進センター エセナおおた
神奈川県／川崎市男女共同参画センター すくらむ21
男女共同参画センター横浜
新潟県／上越市男女参画推進センター
富山県／富山県民生生センター サンフォルテ
山梨県／山梨県立男女共同参画推進センター びゅあ総合
静岡県／浜松市男女共同参画推進センター あいホール
静岡市女性会館 アイセル21
岐阜県／高山市女性青少年会館
愛知県／名古屋女性会館
小牧市まなび創造館
名古屋市男女平等参画推進センター つながれとNAGOYA
京都府／京都市男女共同参画センター ウィングス京都
城陽市男女共同参画支援センター ぱれっとJOYO
大阪府／とよなか男女共同参画推進センター すてっぴ
大阪府立男女共同参画・青少年センター ドーンセンター
兵庫県／尼崎市立女性・勤労婦人センター トレビエ
広島県／広島県女性総合センター エソール広島
広島市女性教育センター WEプラザ
高知県／こうち男女共同参画センター ソーレ
福岡県／北九州市男女共同参画センター ムーブ
佐賀県／佐賀県立男女共同参画センター アバンセ
沖縄県／沖縄県男女共同参画センター ているる
※ 上記のうち13館は2回実施



成されています。ただ単にパソコンのスキルを身につけるためだけでなく、女性が自ら力をつけ社会参画していく、女性のエンパワーメントの視点からの支援を行っているのです。

全国女性会館協議会が、会員の女性関連施設に実施を呼びかけてスタートしたのが、2006年1月。2010年3月現在までの事業実施館は延べ44、受講者は3500人にのぼります。



ガイドブックや教材を開発、提供 実施館スタッフへの研修も

全国女性会館協議会では、パソコン講座事業の手引き書として『パソコン講座ガイドブック』を制作したほか、パソコン・インストラクターとして活躍している女性グループに委託して、この事業の教材を開発しました。また、このガイドブックや教材を使って、助成が決まったセンターのスタッフを対象に、2日間にわたる研修を実施しています。

行政機関や企業、NPOなど さまざまな連携・協働によって

この事業で行うパソコン講座は、初心者を対象にした入門編と位置付けています。この講座を修了したからといって、即、パソコンスキルを武器に就職が可能にな



るというものではありません。しかし、ビジネス文章が書けたり、簡単な表計算ができるようになるということは、大きな自信にもなります。同時に開催する「就労応援フェア」に参加することによって、自分自身への信頼感、尊重感を徐々に回復させ、社会に出ていく力を取り戻すことにつながっていきます。

パソコン講座事業を実施する女性関連施設では、パソコン講座で使用するパソコンや会場の確保から、「就労応援フェア」の企画・運営まで、地域の行政機関や民間企業、NPOなどと連携・協働することで、地域に根差した、個性的な展開を行っています。今後、さらに多くの女性たちの自立支援に向けて、多様な機関、団体との連携・協働が期待されます。

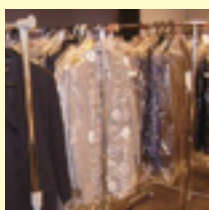
さまざまな企業の応援をいただいています。

社員から寄せられたスーツや小物類を 就職活動応援のためにプレゼントしています。

ゴールドマン・サックス証券株式会社
コーポレート・エンゲージメント ヴァイス・プレジデント

平尾佳淑さん

弊社では、『明日へのドレスアップ』プロジェクトとしてDV（ドメスティック・バイオレンス）当事者の女性及びホームレス男性に、面接用のスーツや小物を贈る活動をしています。「明日に向かって共に歩いて行きましょう」との思いを込め、社員が持ち寄ったスーツは、この7年間で1500着以上。各地の女性関連施設で開催される「就労応援フェア」にも、この中からスーツやバッグ等を寄贈しました。



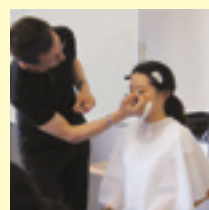
毎年1回ビジネス用の洋服、小物に限定して社員からの寄贈を受付。新品同様のスーツも数多く寄せられる

「就労応援フェア」でボランティアによる メイクセミナーやハンドマッサージを実施しています。

ザ・ボディショップ 株式会社イオンフォレスト
マーケティング本部 コミュニケーション部

山崎綾子さん

全国の店頭で毎年、社会問題をテーマにした啓発キャンペーンを行っています。2006年に行ったDV被害者支援をきっかけに、各地の女性関連施設とも連携。千葉、埼玉、京都、横浜の「就労応援フェア」等で、ハンドトリートメントやメイク講座を行っています。マッサージやメイクによって、心身ともにリラックスでき、明日に向かって勇気をもっただけだと願っています。



社員による受講者のためのワンプォイントメイク。参加者全員がイキイキとした表情に

お子さんが一緒でも安心して受講できるように 「ステッカーアート教室」を開いています。

スタイリングライフ・ホールディングス
プラザスタイル カンパニー 総務部 環境・社会貢献課 課長

磯田順子さん

ステッカーを組み合わせ絵を作る「ステッカーアート」。長年販売しているミセス・グロスマン社のステッカーを使い、社会貢献の一環としてさまざまな事情を抱えるお子さんを支援する団体で教室を開いています。東京、尼崎、埼玉の「就労応援フェア」でも、お母さんが受講中に行いました。「子どもたちの笑顔がみたい」と始めた活動ですが、逆に子どもたちからパワーをもらっています。



埼玉県男女共同参画推進センターの「就労応援フェア」での教室。作品作りに夢中になり「帰りたいくない!!」と言ったお子さんも

社員がチームを組み再セットアップした パソコンを全国へお届けしています。

UBS証券会社
コミュニティ アフェアーズ マネージャー

堀 久美子さん

UBSでは、IT社員が中心となって、使用しないパソコンをセットアップし直し、パソコンがないために講座が開催できないセンターへお届けしています。これまでお届けした先は沖縄、高知、越谷など4か所の女性関連施設。多忙な仕事の合間を縫って社員のチームワークで作業を行っています。全国からお届けしたパソコンを使ってくださっているお便りをうれしく拝読しています。



UBSのIT社員たち チームワークとスキルを生かした活動を続ける予定

地域の行政機関との連携が成功のキーポイント



富山県民共生センター
「サンフォルテ」
(財)富山県女性財団 係長
牧野圭子さん

2006年に始まった、経済的に困難な状況にある女性のためのパソコン講座。第1期の実施館のひとつとして、この講座を行ったのが富山県民共生センター「サンフォルテ」です。牧野さんは、その実施を推進した担当者のひとり。講座を始めるにあたって、牧野さんがまず行ったのは、県の児童青年家庭課、県母子寡婦福祉連合会との連携でした。

「当時、県と連合会では母子家庭を対象としたパソコン資格取得講座を予定。けれども、それは託児や開催曜日の配慮はあるものの、プログラムは一般向け既存講座と同じものでした。そこで、その講座より前の時期に、サンフォルテでパソコン講座を実施。全国女性会館協議会

の研修で学んだことを基に、受講者が講座をきっかけにして、前向きな気持ちで次へのステップが踏み出せるよう、職員、講師、保育者、NPOが一丸となってさまざまな配慮をしながら実施しました。サンフォルテと連合会の両方の支援を受けながら就職をはたした受講者もあり、互いに連携して支援する関係は今も続いています」

必要な人に必要な情報を熱い気持ちでアピール

牧野さんは受講者募集のチラシ配布にも、地域の行政機関との連携を大切にしました。市町村の福祉担当課、保健



「就労応援フェア」では履歴書の書き方からレクチャー

●地域の連携機関(富山)

富山県民共生センター「サンフォルテ」

県の児童青年家庭課・福祉担当課
県の母子寡婦福祉連合会
市町村の福祉担当課
保健福祉センター
母子生活支援センター
配偶者暴力相談支援センター
児童相談所
マザーズハローワーク
県のボランティア支援センター
図書館

福祉センター、配偶者暴力相談支援センター、母子生活支援センターなど各機関を訪問し、パソコン講座の趣旨を説明してはチラシ配布を依頼。「チラシをお願いするだけではだめ。担当者の方に講座の趣旨を理解していただき、受講してほしい人に直接声をかけて手渡ししてもらわなければ」と牧野さん。就労応援フェアを開催する際も、NPOや地元企業に趣旨を説明して回り、支援をよびかけました。「女性の自立を応援したいという熱い思いは、文書だけでは伝わらない。それを痛感しています」

受講者からのメッセージ

「私にもできるんだ!」と自信がもてるようになりました。



埼玉県男女共同参画推進センター
「With You さいたま」で
2008年にパソコン講座を受講
勝野千尋さん

マウスの持ち方からスタート

独身時代に一般事務をしていた時は、オフィスにパソコンが普及し始めた頃。その後、結婚して専業主婦をしていた10年以上は、パソコンにはまったく縁のない生活でした。いざ再就職しようとハローワークに行ったところ、事務職にはパソコン実務は必須と言われて、愕然としてしまいました。そんな時に知ったのが、母子家庭の私にぴったりの無料で受けられるパソコン講座です。「マウスって何?」というレベルの人でも大丈夫ということだったので、「就職の

ために頑張ろう」と必死の思いで申込みました。

講座では、本当の初心者向けに編集されたわかりやすいテキストを使って、インストラクターにマウスの持ち方やドラッグの仕方から教えていただきました。自信をなくしていたので、わかるまで何度でも説明してくれたのが良かったです。

仲間がいるから最後まで頑張れた

「With You」では、受講者が休憩したり交流できる場として、館内にサロンを設けてくれました。私たちはそこで集まってお昼を食べたり、お茶したり。「みんな頑張ってるんだな」と思うと、「私もくじけてなんかいられない」と、仲間の存在にどれだけ励まされたかわかりません。

結局、講座修了後に職業訓練校の資格取得講座を受け、資格も取りました。おかげさまでパートですが就職も決まり、毎日パソコンを使って仕事をしています。就職が決まったことはもちろんですが、受講してよかったのは、自分に自信がもてるようになったこと。「やればできる」と、前向きにチャレンジする気持ちになれたことです。

▼ほかにも多くの声が寄せられています。

ひとりで生きてるんじゃないんだな〜と感じ、勇気が出ました。(埼玉県男女共同参画推進センター受講者)

パソコンのバの字もわからない状態で参加させていただきましたが、懇切なご指導のおかげでできるようになりました。温かな雰囲気にもなりました。(仙台市男女共同参画推進センター受講者)

今回、パソコン学習だけでなく、就職に役立つ学びもあり、自己肯定感もUPいたしました。感謝いたします。何よりもエンパワーメントされました。(大阪府立男女共同参画・青少年センター受講者)

パソコンができるからこそ働く場が広がるのだと、とても勉強になりました。(静岡市女性会館受講者)

おかげさまで正社員の仕事につくことができました。基礎を丁寧に教えていただき、今の仕事でも役立っています。(もりおか女性センター受講者)

■ パソコン講座事業を地域で拡充していく地域展開研修事業

パソコン講座事業を地域に広めるために 全国6つの地域ブロックで研修事業を展開していきます。

地域展開研修事業を 関西ブロックで実施



尼崎市女性センター
「トレピエ」次長
内田信子さん

2006年と2008年に「経済的に困難な状況にある女性のためのパソコン講座事業」を実施した尼崎市女性センター「トレピエ」。事業を推進した内田さんは、パソコン講座事業の成果を語っています。

「これまで勤労婦人センター事業としてパソコン講座を実施していましたが、それまでとはまったく違うパソコン講座。事前の研修に参加し、困難な状況を抱える女性に向けて実施する事業の意味がよく

わかりました。また、他の機関との連携が不可欠ということも実感できました」

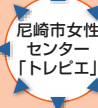
これらの経験を生かし、地域の拠点施設として、地域でこうした女性を支援するパソコン講座事業を普及させていくために行ったのが、「経済的に困難な状況にある女性を支援する地域展開研修事業」です。

2009年12月に「トレピエ」で開催された2日間の研修事業に参加したのは、関西一円の女性関連施設や女性支援団体の、福祉関係団体や自治体関係部署の担当者たち。母子家庭の母親やDVの被害を受けた女性たちのためのパソコン講座を実施する意義や留意点が丁寧に語られ、参加者同士の活発な意見交換を通して、連携が進みました。

全国女性会館協議会では、今後、この地域展開研修事業にも力を注ぐ考えです。

●地域展開研修への参加団体(尼崎)

- 大阪府立男女共同参画・青少年センター
- とよなか男女共同参画推進センター
- 京都市男女共同参画センター
- 尼崎市女性センター
- 兵庫県立男女共同参画センター・就業援助課
- 京都府男女共同参画センター
- 明石市コミュニティ推進部男女共同参画課
- 伊丹市立女性児童センター
- 三田市まちづくり協働センター
- 川西市男女共同参画センター
- 姫路市男女共同参画推進センター
- 小野市男女共同参画センター
- 加古川市男女共同参画センター
- 南さくら園
- 北さくら園
- しんぐるまざあーず・ふぉーらむ関西
- フェミニストカウンセリング神戸
- チャレンジ相談員
- 尼崎市立母子福祉センター
- 尼崎市生活保護課就労促進相談新
- 尼崎市福祉事務所生活相談担当
- 尼崎市こども家庭支援課
- (財)尼崎地域・産業活性化機構
- 尼崎市議会議員
- 尼崎パートバンク
- W.S ひょうご
- (特活)グループみこし
- (株)イナハラ
- 神戸システムプロダクツ
- (株)イング
- トレピエサポーター
- ヒューマン・コミュニケーション研究所
- 小野市ヒューマンライフグループ
- 尼崎市 仕事支援課
- 尼崎市 女性・消費生活課



●2009年度地域展開研修事業の実施館

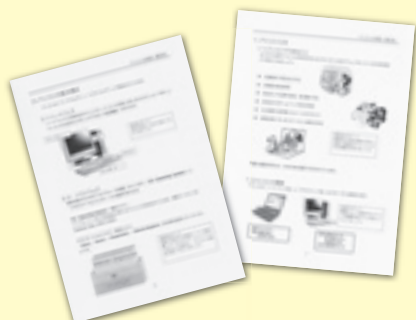
東海・北陸ブロック	富山県民共生センター「サンフォルテ」
関西ブロック	尼崎市女性センター「トレピエ」
中国・四国ブロック	広島県女性総合センター「エソール広島」

インストラクターの経験をふまえ 初心者用テキストを開発しました。



NPO法人
ITスキルサポートフォーラム
代表理事
大野 温子さん

経済的に困難な状況にある女性の中には、心身の不調を抱え、自信をなくしている方も。テキスト開発にあたっては、そういう方も気後れせず、安心して受講できるよう心がけました。受講者用テキストは、ワード、エクセルの基本をマスターするのが中心。マウスの使い方からインターネットでの求人情報の検索や、ビジネス文書や表の作成までを行います。



▲講師用テキストには、説明のポイントも細かく解説

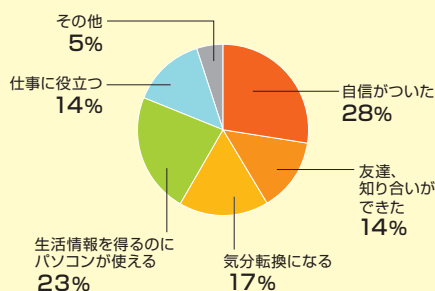
受講者が続けられる工夫を スタッフみんなで考えました。



大阪府立男女共同参画・
青少年センター
「ドーンセンター」
(財)大阪府男女共同参画
推進財団
木下みゆきさん

せっかく参加していただくのですから、全員が欠席することなく終了してほしい。そのためには、毎日楽しく通って来られる工夫が必要だと考えました。たとえば、出席ごとに可愛いシールを貼る受講カードや、ニックネームの名札。講義の合間には、インストラクターがお辞儀のコツや敬語の使い方など就職に役立つ豆知識をレクチャー。もちろん全講座欠席者は0でした。

受講者アンケート「受講してよかったこと」

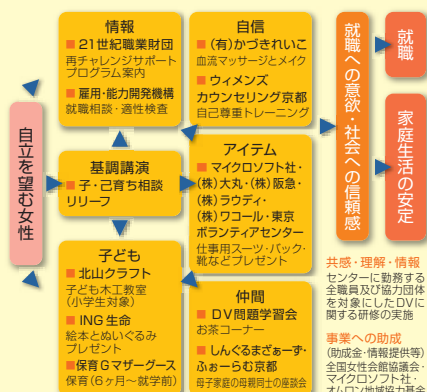


就労応援フェアをきっかけに 地域での連携の輪を広げました。



京都市男女共同参画
センター
「ウィングス京都」
(財)京都市女性協会
事業企画課
山本みどりさん

母子家庭やDV被害者等のための就労応援フェアを実施するにあたり、すでに交流のあった団体だけでなく、今までつながりのなかった団体や企業にも、支援の意義を説いて回り、それぞれがもっている資源やソフト力を生かせる形でその協力を共に探っていきました。



▲応援のイメージ(2006年度)

パソコンから 遠くにいる 女性たちこそ じつは ITを必要と しているのです。

農林漁業等に携わる女性は、
自らが家業である農業や漁業に
携わりながらも、
その仕事が必ずしも経済的な
自立に結びつくものでは
ありませんでした。
そこで、スタートしたのが
農林漁業等に携わる女性を対象とした
IT活用による起業支援です。



■ 農林漁業等に携わる女性のためのIT活用起業支援事業

農村の新時代を切り拓く、 アントレプレナーが誕生しています。

山梨のIT起業支援講座から ネットショップがオープン

全国女性会館協議会では、2007年度から「ITを活用した女性のための起業支援事業」を実施。その成果をふまえ、2008年度から事業の対象を一次産品を持つ農林漁業等に携わる女性に絞って助成事業を行っています。2008年7月から実施された山梨県での農業女性向けの起業支援講座には、24人の女性が参加。講座を実施した山梨県立男女共同参画推進センター「びゅあ総合」の事業担当者の「全員揃ってネットショップをオープンさせる!」という熱意のもと、2009年3月に「山梨とれたて直送便やまなしときめきネット」がオープンしました。

事業担当者の熱意が 農家の女性を後押しした

講座に参加したひとり、落合洋子さんの家はぶどう農家。農協以外の販路の拡大を考えていたことから、この講座への参加を決めました。ぶどう作りのかたわら、地方新聞にエッセイを書いている落合さん。ワードでの文書作成はできたものの、インターネットを通じて外の世界とつながる体験は初めて。「初回の講習会で、マウスをクリックするという専門用語がでてきて、もうくじけそうになりました」それでも最後まで講座を修了できたのは、当時の事業担当者からの叱咤激励があったからでした。

同じくぶどう農家から参加した荒木

奈央さんも「毎日のブログの更新を怠っていると、即、メールが来る。逆に『よかった』というお褒めのメールも来る。常に見守ってくれていると思うと、最後まで頑張らざるを得なかったですね」



1 岡智子さん「葡萄の詩(うた)」 2 荒木奈央さん「みんなスマイル ぶどうやさん」 3 インターネットショップをオープンさせた24人は、定期的に山梨県立男女共同参画推進センター「びゅあ総合」で集まり、情報交換を行ったり、有志で加工品の開発等を行っている。買いたくなる写真の撮り方をアドバイスする人もいれば、商品を送る際の荷造りの方法を伝授する人も。活発な意見交換が行われる。 4 清水末子さん「おばあちゃんの手作りファーム」 5 各店舗を運営する有志が集まって、果物等を生かしたジャムなどオリジナル加工品も開発 6 落合洋子さん「オッチャーファーム」 7 2009年3月正式オープンした「山梨とれたて直送便 やまなしときめきネットショップ」のトップ画面



社会的な責任を改めて認識 自分の世界の広がりも実感

ネットショップがオープンしてから、講座を受講した24人の仲間の生活は大きく変わりました。毎日数回メールをチェックするのはもちろん、ブログの更新や商品を送る際の荷造り、注文主からの問い合わせへの対応、さらには新商品の考案など、みんなが思っていた以上にたくさんの仕事が生かされました。

「それでも、自分のお店、自分の仕事だと思えばやりがいがありますね。受講中にブログの更新を厳しく指導していただいたことも、今はすごく役に立っています」と、荒木さん。ネットショップによっておどろきの販路を広げた落合さんも「初めて自分の名前でぶどうを販売して、社会的な責任を感じるようになりました」と話しています。

また、「農家の女性が連携する機会は今までなかったので、この講座を通じて、仲間ができたことが何より嬉しいです」という清水末子さん。講座修了後に出産を経験した岡智子さんも、「幅広い年齢の、さまざまな経験を持った女性とのネットワークができたこと。それは私にとって、大きな財産です」と話しています。

盛岡のIT起業支援講座からも ネットショップが誕生

岩手県盛岡市にある「もりおか女性センター」でも、2008年度からITを使って起業する女性をバックアップする講座が実施されています。藤原美子さん、講座に参加したひとり。自家用で作り続けて来たハーブティを販売するために、IT習得を目指しました。が、まったくパソコン初心者だった藤原さん。受講者の中でただひとり、講座修了までにブログ完成に至りませんでした。修了後も女性センターに足を運び、事業担当者の支援を得ながらブログをスタート。遂に2010年3月に「クックハーブのお茶」のネットショップをオープンしました。商品パッケージやネーミング、商品の価格など、ネットで商品を売るために必要なさまざまなことを、藤原さんは講座仲間や講師から学びました。



藤原美子さん

「講座に参加して、講師の方や多くの仲間に出会い、自分の世界の広がりを実感しています」



「Itsumo」というブランド名の手作りハーブティーを販売

プロとしての心構えをもつことが ネットショップ成功の鍵です。



NPO法人
キープラネット
(起業家支援ネットワーク)
理事長

川野真理子さん

ネットショップで大切なのは、「この人からなら買ってもいい」と思わせること。そのためには、作っている人の思いや人柄をブログ等で表現する必要があります。また、消費者との迅速かつ密なメールのやり取りで、信頼を得ることも大切です。山梨のIT起業支援講座では、そうしたプロとしての心構えをお話しました。より多くの方に夢を叶えてほしいです。

情報発信力を持つことで ビジネスは大きく前進します。

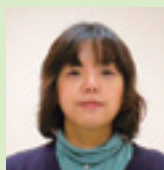


男女共同参画センター横浜
「女性起業UPルーム」
ナビゲーター
ソフトウェーブプランニング

吉枝ゆき子さん

ブログやホームページの作り方も大事ですが、情報発信を始めることは、誰に何を伝えるべきかを考えることです。自分の商品の魅力は何か、他にはない商品の特長は何か、どんな人に何を伝えたら喜んでもらえるのかなど、ビジネスに必要な「顧客視点」に発想が変わる大事なステップだととらえています。地域を超えた女性起業家のコラボレーションの可能性も楽しみです。

IT普及率の低い地方こそ、ITを活用するための支援が必要なのです。



もりおか女性センター
指定管理者
NPO法人参画
プランニング・いわて

吉田明子さん

岩手県は、全国でもIT普及率が低い県のひとつです。面積が広大で、交通事情が都会のように

いかないため、同じ県内でも情報の伝達には時間がかかります。そうした地方だからこそ、距離と時間を越えることができるITの活用が必要だと考え、IT起業支援講座を実施しました。これまでに、女性に特化した起業支援事業は行われてきませんでした。多くの女性農業者に講座に参加してもらうために、時期を農閑期にすること、産地直売

所の事務局にも支援の趣旨を理解していただき、募集チラシを配布してもらうなどの配慮をしました。講座を実施してよかったのは、受講者同士の間で自発的に協力や連携が生まれたことです。上記の藤原さんも、仲間とつながることでネットショップ開設が実現しました。ネットワーク作りを今後もサポートしていきたいと考えています。

ニート*と 呼ばれる 若年無業者、 その約4割は 女性です。

ニートやフリーター。

それらはすべて男性の問題と
とらえられがちです。

しかし、現実には

さまざまな問題を抱え、

安定した仕事につけない

若い女性たちがたくさんいます。

そんな彼女たちをサポートしようと

新しい事業がスタートしました。

*ニート (NEET=Not in Education, Employment, or Training)



ガールズ編パソコン講座の
風景



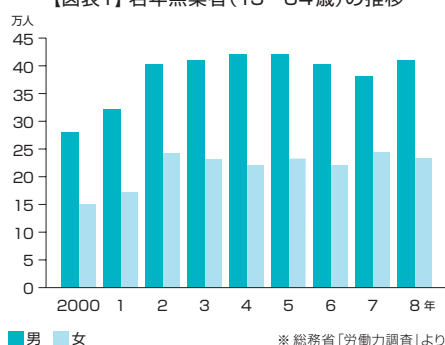
働きづらさに悩む若い女性のためのパソコン講座事業

働きづらさに悩む若い女性の 自立を後押しする講座が始まりました。

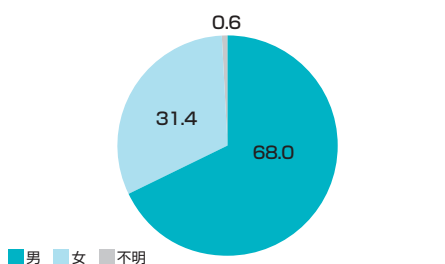
「家事手伝い」の陰に隠れて 認識されにくい女性たち

学生でもなく、就職しているわけでもなく、職業につくための教育訓練も受けていない若者を意味するニート。下記の図表1からもわかるように、ニートの約4割は女性が占めています。厚生労働省が全国約90カ所に開設している無料の相談施設「地域若者サポートステーション」の利用者に占める女性比率も約3割(図表2)です。しかし、実際には女性ニートはもっと多いと推定されます。なぜなら、女性ニートの多くは「家事手伝い」として認識されてしまうからです(図表3)。

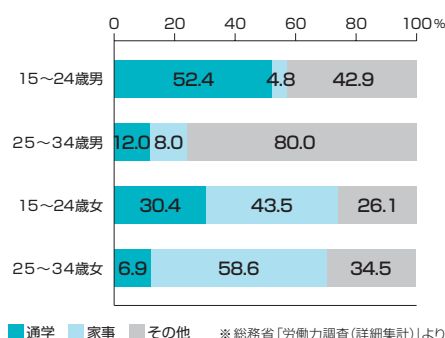
【図表1】若年無業者(15~34歳)の推移



【図表2】地域若者サポートステーションの
男女別利用状況



【図表3】非労働力人口の構成(2008年平均)



横浜のアンケート調査で 女性たちの声をキャッチ

横浜市男女共同参画推進協会では、2008年に「若年女性の自立支援に向けた生活状況調査」を実施。15~35歳の学校や職場に属していないシングル女性(母子家庭の母を除く)を対象に、仕事や生活についての実態と今後の支援への要望について調査を行いました。

その結果、約9割の人が働いた経験をもつものの、ひとりが平均3つ、多い人では7つの仕事を経験していることがわかりました。また、33%が派遣を、73%がアルバイトを経験。「働いていない状態」と「非正規雇用で不安定なかたちで短期間働く」状態を繰り返している現状がいまみえました。多くの人が、いじめや通院、親の支配、食べ吐き、暴力などの生活上の困難な体験を重層的に経験。「人と話すこと」「パソコン操作」などを苦手と感じていました。

ガールズ編 パソコン+しごと準備講座 プログラム

パソコン講座

ワード(基本、ビジネス文書、表など)、
エクセル(基本操作、表の作成)、
インターネット入門、ビジネスメール、
インターネットとメールの活用 など

しごと準備講座

- 写真を使った自己紹介&自分を知る
- インターネット活用講座
- 自分を大切にする方法
- 呼吸とリラックス、自分の声
- からだほぐし心ほぐし
- 履歴書・職務経歴書を書いてみよう
- 就活&しごと体験談
- 適職チェック
- 自分を好きになるメイク講座
- パソコン勉強会
- 最低限知っておきたい法律、相談先
- 目標を語る交流会 など

働く・つながるガールズ

<http://girls-support.web.officelive.com/>

まずは自信を取り戻し 歩き始める後押しを

働いたりやめたりを繰り返す不安定な生活の中で、「対人関係が苦手」と感じながらも、「働きたい」と希望している女性たちがいる。その事実をふまえ、横浜市男女共同参画推進協会は、全国女性会館協議会からの助成を得て、2009年5月～7月に初の「ガールズ編パソコン+しごと準備講座」を実施しました。この講座の狙いは、彼女たちがパソコンを習得しながら自己信頼感・自信を回復すること。安心できる仲間に出会うこと。自分を支える方法と機関を知ること。そして、働く自分をイメージすることです。パソコン操作の基本からスタートし、インターネットの活用法、履歴書の書き方、整体師による体と心のほぐし方、自分を好きになるメイク講座等のプログラムを無料で提供しました。

修了後も、各人の得意分野を披露してもらう「ガールズカフェ」などを開いたり、

地元のFMラジオで当事者の声を発信するサポートをしています。

2009年10月～12月には、第2期の講座を実施。2010年度からは、ほかの地域でも、こうした若い女性への支援が始まります。



横浜市男女共同参画推進協会のサイト内にオープンした、ガールズ応援サイト。情報を提供するだけでなく、受講者とスタッフ&講師、受講者同士が語り合い、励まし合える場となっている

好評配信中☆講座卒業生による「歌のお手紙をあなたに」
http://www.youtube.com/watch?v=CNRo2OCd9_k



ガールズ講座に参加した20代のクリエイターの作品。『働く・つながるガールズ』サイトにも掲載中

仲間と出会い、社会とつながる。 そのための支援を続けます。



(財)横浜市男女共同参画推進協会
事業企画課

小園 弥生さん

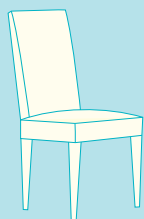
「ガールズ編パソコン+しごと準備講座」の対象者は、心身ともに問題を抱えている方が少なくありません。

そのため、前半のパソコン講座は午後、後半のしごと準備講座は10時30分からのスタートにしています。パソコン講師は「何度でもわかるまで聞いて」という姿勢で取り組んでいます。

また、何より重視したいのが仲間づくり。受講者のメーリングリストを作り、修了後もスタッフや仲間同士が連絡を取り合っています。

「女性起業家のアシスタントになりました」「職業訓練に通いながら、高校卒業認定の試験も受けます」「ボランティアを経て公共施設で仕事を始めました」など、嬉しい近況報告も寄せられています。

「ガールズ編パソコン+しごと準備講座」受講者の声



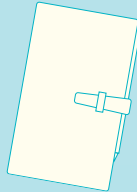
「エクセル・ワードはまったく初めてだったので、基礎から丁寧に教えて頂けて良かったです。その他にも、メイクや履歴書の書き方、発声練習など自分を高めるためにとてもいい勉強になりました」

「規則正しく生活するリズムが作れたのがとても良かったです」

「通ってよかった。今度はこれらを活かせるよう自分が努力する番だな!と思います」



「相談できる場所がい
ろいろあるのがわかっ
て安心しました」



「自分のことをいろいろな角度から見る機会がたくさんありました。自分のことを大切にすることや、自分のことを知ることなど、精神的な面を落ち着かせてくれる講座が多くて良かったです。スタッフや講師の方たちがいつも明るく接してくれたことや、私のいいところを見つけてくれて、とてもうれしかったです」

「同じ立場の人と出会えた。あきらめないでいこう!私がか
だめなのかと思っていたけど、違ったみたい」

第2期の受講者から手描きの丁寧な手紙が届きました。「……回を重ねるごとに社会復帰したいという思いを強くしました。これは、ひとりではなく、他の受講生の方といっしょに受けられたことも大きかったと思います。……この講座を受けて私自身、とても力になりましたので、これから第3期、第4期と続くことを期待しています」

「みんなで一緒に同じことをしたり、悩みを分かち合うことで、少しずつ元気になりました。私らしくゆとりをもって前向きにこうと思います」



民間企業、NPO、行政機関の連携で 本当に役立つ支援が形になっていきます。

パソコン講座事業、 その波及効果を 振り返ると、 未来へのヒントが 見えてきます。

民間企業とNPO、
地域の行政機関、
そして中間支援組織である
全国女性会館協議会。
さまざまな連携によって
発展してきたパソコン講座事業。
その事業の成り立ちと成果、
今後の課題について、
この事業に深く関わってきた
三者に語っていただきました。



▲左から 河村暁子さん 伊藤ゆみ子さん 桜井陽子さん

支援が届いていないからこそ 今、始める社会的意義がある

桜井 まずそれぞれのお立場から、なぜこの事業を手がけることになったのかをお話いただければと思います。

河村 日本においても2001年くらいから企業が本業でもっているリソースを生かした社会貢献を目指すようになります。そうした流れの中で、「ITを活用した社会貢献」を志向して私たちのところへいらしたのが、マイクロソフト株式会社でした。



東京ボランティア・市民活動センター
主任

河村暁子さん

●東京ボランティア・市民活動センターは社会課題の解決のために企業とNPO、ボランティア、行政機関とをつなぐコーディネートを推進している。マイクロソフト株式会社が日本でITによる支援を行う際にコーディネートおよび運営を手がけた(現在のパソコン講座の前身)。

当時は、ワード、エクセル等が使えないと事務仕事に就けない時代が到来。そこで、IT活用による自立支援が可能ではないかと提案した支援対象のひとつが、DV被害女性だったのです。けれども、マイクロソフトがDV被害者への支援を決めるとは予想外でした。

桜井 確かにそうですね。日本では、「子ども」や「環境」のための助成金は出やすいのですが、「女性」に対しては躊躇されがちです。マイクロソフトは、なぜこの問題に着目されたのですか？

伊藤 2003年よりマイクロソフトでは、全世界でITにアクセスする機会の少ない方々に対して、ITトレーニングをご提供することによって、社会参画と経済力の向上を支援するプログラムを開始しました。日本でも実施するにあたり、ニー

ズが高い人々を対象としたいという思いがあり、DV被害女性に対する支援を開始しました。

河村 マイクロソフトがこの問題に取り組んだことで、「女性」や「DV被害者」に対しても、いろいろな企業からのサポートが実現しています。マイクロソフトの活動は先駆的で社会的影響が大きかったと思います。

伊藤 外資系企業は、社会課題に積極的に取り組む傾向があり、また、外資系企業は、多様性を非常に重視するので、経済的な意味も含めた「マイノリティー」と位置づけられる、困難な状況にある女性の支援に意味を見出したのだと思います。

桜井 私も男女共同参画センターで働いていて、再就職講座や相談窓口ここ数年、DVや母子家庭など経済的に厳しい状況を抱えた女性が訪れるようになったと感じています。そこで、全国女性会館協議会はマイクロソフトとご一緒に、母子家庭の母親やDVの被害を受けた女性など、経済的に困難な状況にある女性たちを対象にその支援になる事業を、全国の男女共同参画センター、女性センターで展開していくために、事業をパッケージ化して提供していく方法をとりました。協議会は中間支援組織としての役割を担うというわけです。

河村 全国に展開していける方式をとられたのは、さすがだなと思いました。

桜井 伊藤さんが全国女性会館協議会と一緒にやっていこうと思われたのは？

伊藤 初めは、社員ボランティアが講師となってパソコンの使い方を教えていたのですが、それではできる範囲に限りがあります。社会に対してより貢献できないかと考えるようになり、そこで、全国的にネットワークをもっておられる中間支援組織とパートナーシップを結んでやれば、全国に支援を広げられるのではないかと考えたのです。

桜井 中間支援組織を活用せず、「うち

はエンドユーザーを直に支援したい」という企業も多いようです。

伊藤 そのような考え方もあると思います。弊社の場合、その社会課題に対する高い専門性をおもちであるということ、また、全国的な広がりをもたせることが可能になること、という大ききは二つの理由で、中間支援団体とのパートナーシップを選びました。これは、弊社の社会貢献プログラム全般に見られる傾向です。

支援される側もする側も エンパワーメントされていく

桜井 今回この事業をやって気づいたのが、評価の重要性です。第三者評価をする形にしたのですが、ほかのプログラムもみんなそうなさっているんですか。

伊藤 出来る限り第三者評価をすることを目指しています。社会貢献活動であるとはいえ、会社のリソースを入れるわけですから、株主に対する責任としても結果を明確にしなければならないと考えています。また、評価は今後のプログラムを改善、発展させていく有効な材料にもなると思います。

河村 そうですね、支援してくれた人たちに対して効果を伝えることは重要です。ただ、目に見える効果が出るまでには時間がかかることもあるので、変化を質的に



全国女性会館協議会 常任理事、
横浜市男女共同参画推進協会 理事 統括本部長
桜井陽子さん(進行)

●全国女性会館協議会は、全国の男女共同参画センターなどをつなぐネットワークを組織。各センターが男女共同参画の拠点施設として女性のエンパワーメントにつながる活動を実現できるよう、中間支援組織としてバックアップしている。

とらえる評価方法が必要になりますね。

桜井 評価というのはむずかしいですね。この事業は就労支援を目的にしていますから、受講者の就労率が一番わかりやすい指標になるのですが、数値だけでいいのかという思いもあります。

河村 数値で表せない部分は、「生の声」で伝えるという手もありますよね。

桜井 受講された方たちがどういうふうに思ったのか、自分の暮らしがどう変わったのか、お手紙を下さったりするとよくわかりますよね。数値で可視化できない部分に関しては、そういう方法で伝えていくことも必要だと思います。

伊藤 私も簡単には数値で可視化できない部分もあり、それも重要だと考えています。「就労することができた」という形でなくても、例えば「自信の回復」など、プログラムを受けたことによるポジティブな変化があったということは、究極的には、「エンパワーメントが実現された」ということだと思います。

河村 受講者から、「辛くなったとき、マイクロソフトの前を通ると元気になる」というメールをいただいたり、「今、パソコンの資格を取っています」とか、前向きな変化がいろいろ起きるんですね。感謝の気持ちを支援してくれた人たちに伝えたいですね。

桜井 サービスを提供した男女共同参画センター、女性センターのスタッフもすぐエンパワーメントされますよね。私がこの事業をやって一番良かったと思うのは、「助成金があってもなくても必要な事業はやらなくてはいけないのだ、そのために最大限の努力をする」と、センターの方たちが変わってきたということです。

企業、NPO、行政の連携で お互いの強みを生かし合う

桜井 河村さんはいろいろな企業とNPO

を結んでいらっしゃいますが、コーディネートしにくいところはありませんか。

河村 自分たちの立場だけを一方的に主張するようなNPOと企業は難しいですね。

桜井 マイクロソフトにも、支援のオファーが多いのでは？

伊藤 私どもがNPOと組む場合、「支援する」「支援される」ということではなく、パートナーとして弊社と協働するという考えをもってくださる団体とご一緒したいと考えています。つまり、お互いの強みを生かして課題解決に取り組むという



マイクロソフト株式会社
執行役 法務・政策企画統括本部長 弁護士
伊藤ゆみ子さん

●マイクロソフトは、「世界中のすべての人々とビジネスのもつ可能性を、最大限に引き出すための支援をすること」を企業ミッションとし、2003年からITを活用したコミュニティITスキルプログラム(CTSP)を全世界で展開。日本では現在までに15のプロジェクトに約56万人が参加。昨今の厳しい経済状況に対応して、就労支援に力を注いでいる。

考え方です。NPOは、現場に近いところで課題を理解し、日々それに取り組んでおられるし、課題解決のための必要なネットワークももっておられる。私どもがご提供できるITの力と組み合わせることで、お互いにより大きな相乗効果を実現したいと考えています。また、「NPOへの支援」という面では、ひとつ独立したプログラムとして、NPOのITによる基盤強化プログラムも行っています。こちらでは、NPOへのソフトウェア寄贈をはじめ、NPO活動や経営の効率化を実現していただくための各種のトレーニングプログラムを自治体との連携を通じて実施しています。

桜井 私たちは中間支援組織としてこの事業を継続させるために、経営つまり

お互いが強みを生かしてつながれば、そこに新しい未来が見えてきます。



マネジメントということをすごく考えてきたと思います。NPOなど非営利組織は、事業のことは一生懸命ですが、一般的にマネジメントがまだまだ弱いんです。組織基盤が強くなないと事業の継続もむずかしい。

河村 NPOのマネジメントと企業のマネジメントとが全く同じとは思えないんですが、やはり組織の運営として共通する部分もたくさんあります。最近、企業や社員がNPOのマネジメントや組織強化を支援するという活動も盛んになってきました。

桜井 行政との連携もとても重要だと思います。この事業は内閣府や文部科学省、厚生労働省も注目してくれています。

河村 民間のもつ柔軟性や先駆性で支援のプログラムや仕組みを作って、それを継続したり、普及させていくことに行政が関わってくれるといいと思います。

伊藤 私ども企業としても、行政の後押しがあることで、より大きな効果と広がりを実現できると思います。

桜井 男女共同参画センターは、設置者が自治体なので、次に展開していく時にほかの部署とつなげやすいという利点がありますね。

河村 特に地方でこうした支援活動を展開していく際は、行政が協力してくれない

となかなか広がらないですね。

伊藤 地方の行政機関の方々のアイデアは、とても有難いです。現在、弊社は、この一連のプログラムの中でのひとつ新しい試みとして全国女性会館協議会と、「農林漁業等に携わる女性のためのITを活用した起業支援事業」を始めています。一次産業に携わる女性を対象にしたこのプロジェクトには、自治体関係者からのアドバイスが大変有効になってくると思います。

行き詰まり感のある今こそ 社会のニーズを探りに出よう

桜井 今、経済状況が大変悪いなかで、企業が社会貢献をするとき、どういう可能性があるのでしょうか。

伊藤 お陰様で弊社は、経済危機のなかでも企業市民活動に対する投資は減らさずにおります。それは、もともとマネジメントレベルのコミットメントで行ってきたということがあると思います。また、本業の強みを生かして企業市民活動を行っているということも大きいでしょう。本業と離れたところで行う社会貢献のやり方ももちろんありますが、継続という観点からは、より多くの課題があるように思われます。

河村 経済状況の悪化に伴い、多くの企業では支援分野や対象をフォーカスする

傾向が出てきましたね。また、スポンサーをしているオーケストラやアートなどを活用したり、会社内のスペースを提供してNPOのイベントを開催したり社員の力を活用するなど、お金以外のリソースを提供しながら社会貢献を続けていこうという動きがあります。

桜井 日本企業の社会貢献に対する関心は右肩上がりではあるのでしょうか。

伊藤 関心は高く、弊社も色々と勉強させて頂いております。社会貢献事業の位置づけについてさまざま試行錯誤が行われているようですが、弊社の場合、「企業市民活動は、社会に対する投資である」との感覚のもとで行っている傾向が強いように思います。

河村 私はこういう不況だからこそ、企業が行き詰まったら積極的に社会貢献活動をした方がいいと思います。なぜかという、企業が自分たちのビジネスだけを見ているなかで、社会全体のニーズに合わなくなったり、社会との距離感が出てきているからです。内向きになりがちな意識をあえて外に向け、社会との新たな関係づくりをしに外に出ていった方がいい。そのことによって社員は成長し、より社会のために働ける人材になっていくと思います。

桜井 全国女性会館協議会としては、この事業をマイクロソフトという大企業からのご支援を受けてやっているわけですが、実施する各センターは、地元の小さい企業や商店からのご支援も得られるようになっています。「社会貢献とはこういうことなんです。こういうご支援をお願いしたい」ということを、センターのスタッフがきちんとと言えるようになってきたことも大きく影響していると思います。支援というと、肩肘張ってと構えてしまいがちですが、身近なところからまずやっていただけるといいなと思います。本日は、ありがとうございました。

●2006～2008 年実施の経済的に困難な状況にある女性のための パソコン講座事業に関する外部評価機関による評価結果

社会的背景の評価	経済的、社会的、政治的（法的）環境からみた本事業の意義	★★★
	対象者への既存支援からみた本事業の意義	★★★
	事業を運営・実施する組織の意義	★★★
プロセスの評価	行政、企業の協力、講師・人材の確保と講師のスキル等実施体制	★★★
	事業の内容	★★★
	パソコンやOAルームの確保	★★★
	募集方法や想定した対象者の受講	★★★
短期的成果	受講者数	★★
	受講者の満足度とエンパワーメント	★★★
	組織基盤の強化	★★★
長期的成果	就労者数	★★
	「人」「組織」の長期的基盤強化	★★★

★★★ 目標を達成し、とくに高く評価できる ★★ 目標を達成した ★ 目標を下回った

課題解決に取り組む 女性関連施設を支援します。



特定非営利活動法人
全国女性会館協議会
理事長

大野 曜

全国女性会館協議会は、男女共同参画センター、女性センター、女性会館等、全国にある女性のエンパワーメントを支援する女性関連施設をネットワークしていく中間支援組織としてさまざまな事業を実施しています。

2010年で創立54年の歴史をもち、それぞれの時代背景のなかで女性がかかえる課題解決のために具体的な事業を進めてきました。

なかでも2006年にマイクロソフト株式会社の助成を得てスタートした「経済的に困難な状況にある女性のためのパソコン講座」は全国女性会館協議会にとって大きな意味をもつ事業のひとつといえます。

女性の貧困化という現代の問題に取り組んだこの事業は、地域のそうした女性を支援しただけでなく、事業を実施した女性関連施設自身が、地域における課題解決の拠点施設としての存在意義を確立したという点でも画期的な事業でした。

いま、男女共同参画を進めるために解決していかなければならない課題は社会のあらゆる分野におよびかつ複雑化しています。そうした課題解決のためには、地域の1機関ではなく、多くの機関・組織等との連携・協働が不可欠です。

全国女性会館協議会は、課題解決に取り組む全国の女性関連施設を支援するために、研修事業、情報事業、調査研究事業等を幅広く行っています。

今後も、時代の要請にあった実質的な事業を進めていきたいと考えています。



第53回全国大会(2009年10月、於・もりおか女性センター)



全国女性会館協議会発行 J-kaikanブックレット

【事業内容】

■目的

全国女性会館協議会は、全国の男女共同参画センター、女性センター、女性会館等に関する研修事業、情報事業等を実施し、女性関連施設の事業および管理運営の充実・発展を図ることにより、男女共同参画社会の形成の促進に寄与します。

■沿革

- 1956年11月 「婦人会館を語る会」として発足
事務局を主婦会館に設置
- 1961年9月 「全国婦人会館協議会」に名称変更
- 2001年1月 「全国女性会館協議会」に名称変更
- 2006年10月 「第50回記念全国大会」を主婦会館で開催。中間支援組織に向け規約改正
- 2007年8月 事務局を日本女子会館ビルへ移転
- 2008年3月 特定非営利活動法人格を取得

■事業概要

- 1 研修事業／女性関連施設のニーズに応える実践的な各種研修を企画・実施します。また、国立女性教育会館等関連機関との連携・協力による管理職・職員研修を実施します。会員の要請に応え、出前研修や講師派遣も行います。
- 2 情報事業／女性関連施設の管理運営および事業企画・実施に資する情報を収集し、ホームページや、ブックレットの発行等を通じて提供します。会員相互の情報交換の場を提供していきます。
- 3 相談・コンサルティング事業／女性関連施設の管理運営、事業企画・実施等について、会員からの個別の相談に応じます。また、必要に応じて、コンサルティングも行います。
- 4 全国大会／会員相互の情報交換・意見交換と研究協議の機会として全国大会を、会員館との共催により開催します(年1回)。女性関連施設にとって、最も関心のあるテーマを取り上げ、分科会などを企画します。
- 5 連携(助成)事業／民間企業からの資金協力等を得て、会員館を対象に助成事業を実施します。助成事業に対する研修等のサポートもします。
- 6 調査研究事業／女性関連施設に関する各種調査を実施し、研究結果を報告書等にまとめ発表します。関連機関や研究者との共同調査も実施します。

全国女性会館協議会の活動に期待しています。



男女共同参画の 視点から 地域における 課題解決を

内閣府 男女共同参画局
推進課長

藤澤美穂さん

男女共同参画センターや女性センター、女性会館は、地域における身近な男女共同参画の推進に当たっての重要な拠点です。地域の多様な主体との連携など、住民のさまざまな活動を支援していただくことにより、男女共同参画の視点から地域における課題解決を図っていただけますよう、今後とも貴協議会の活動に期待しております。



ネットワーク としてのつながりと それを担う人材の 育成にも期待

文部科学省 生涯学習政策局
男女共同参画学習課長

高口 努さん

これからの社会においては、「新しい公共」の発展が求められています。これは行政だけでなく市民、NPO、企業等がネットワークとしてつながり、さまざまな分野で多様な主体が「公共」を担うことです。男女共同参画社会の実現に向けた活動においてもこのネットワークは大変重要であり、それを担う人材の育成も必要となります。全国女性会館協議会の果たす役割はますます重要となっており、いっそうのご活躍に期待しています。



活動をつなげ、 広げる コーディネーター として

独立行政法人
国立女性教育会館 事務局長

久保真季さん

女性が力をつけ、また地域の多様な課題を解決していく上で、女性関連施設の役割は大変重要です。しかし、個々の施設では、予算も職員も限られており、他機関とどう連携し、活動を広げていけるのかが決め手となっています。全国女性会館協議会は、マイクロソフト社支援によるIT研修のコーディネータ役をされてこられました。協議会を通じてこうした支援が広がることを期待しています。

特定非営利活動法人
全国女性会館協議会

〒105-0011 東京都港区芝公園2-6-8 日本女子会館ビル内
TEL 03-6426-1700 FAX 03-6426-1701

URL: <http://www.j-kaikan.jp/>

発行 2010年3月